

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	地域情報化推進事業				
基本目標	住んで良かったと思えるまちづくり				
基本施策	地域情報化の推進				
施策	利便性の高い行政サービスを推進します				
所属名	総務部情報システム課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	民間委託
非実施影響	一部に障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	全体利便性向上
根拠法令等					
事業概要	メール配信システム運用 電子申請等の運用 メールを利用した情報発信による地域情報化の促進 インターネットを利用した申請・届出による市民の利便性の向上				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
活動指標	いわたホッとライン（市民版）の利用者の増	計画値	17,600.00	19,500.00	20,500.00	21,500.00	22,500.00
		実績値	18,656.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	いわたホッとライン（市民版）の登録者の増	計画値	16,000.00	19,500.00	20,500.00	21,500.00	22,500.00
		実績値	18,656.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	いわたホッとラインについては、配信項目の充実、カテゴリの改編、情報発信における適確な表現に努めた。また、スマートフォン教室の場を利用し、利用におけるセキュリティの周知と併せて、ホッとラインの紹介・登録推奨を行った。電子申請の活用については、個人情報漏えいのリスク等を踏まえて、積極的な活用を推進した。
活動単位の評価	いわたホッとラインの登録者数は順調に増となっており、認知度は高まっていると言える。また、電子申請については、庁内での活用が促進されている。
見直しが必要な項目	配信担当者の異動等も踏まえ、市民に必要な情報をより正確に、より豊富に提供することを目指して、いわたホッとラインの運用説明会を毎年継続して実施する必要がある。 マイナンバー制度による行政サービスの利用拡大が予想されるため、その動向を踏まえたうえで、効率的な活用に努める。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	いわたホッとラインについては、スマートフォンの普及が進む中でも、従来型の携帯電話での利用もまだ多いため、通信パケット量に配慮した配信を常に心掛ける。 電子申請については、各種証明書等の発行とは異なる活用方法があることについて職員に周知を行う。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	いわたホッとラインの配信権限を持つ所属を対象とした運用説明会は、今後も意識向上を目的に継続的に実施。マイナンバー制度の施行もあり、今まで以上に高いレベルで個人情報等の保護を求められる中で、電子メールよりも情報漏えいリスクが低い仕組みを持つ電子申請の活用を図る。
活動単位の中長期的な方向性	いわたホッとラインは、登録者の増を目指すとともに、正確な配信を行うことが必要。 電子申請については、庁内利用も含めて活用を拡大・推進する。